

すべての人が清潔で安全な水の利用を

3/22 国連「世界水の日」

2024年に発生した能登半島地震では、震源となった地域の多くの浄水場や水道管の破損による断水が発生しました。その後に発生した豪雨の影響もあり、未だに復旧が進んでいない地域もあります。

また、震災直後の火災現場における救助活動、被災地における支援、復旧活動においても、水不足によるさまざまな課題が生じ、改めて災害時における「水」の重要性が明らかになりました。

水はみんなで共有する貴重な財産であり、平等に分かち合い、利用し、守つてほしいものです。PSI-JCは、水道、下水道の持続可能性を追求し、すべての人が「安心・安全な水と衛生へのアクセス」ができる社会をめざしています。

水の流れを止めない

国連公務労連加盟組合日本協議会(PSI-JC) / 自治労・全水道 2025



市内・乙訓ブロック協が街頭行動



府本部市内・乙訓ブロック協議会は3月6日、地下鉄市役所前駅のサブウェイエイパフォーマーで「公共サービスにもっと投資を!」キャンペーン入りのティッシュを配布した。

コロナ禍において公共サービス現場の疲弊が顕在化した。自治労では公共サービスを守るために「人」と「お金」の確保を訴えるため、2021年から全国でキャンペーンを展開している。

医療や福祉、子育て、街行く市民に訴えた。

安心した生活のために、

地方財政を充実させ、

い手の確保が重要だ」と



男女間格差のない社会へ

3月6日、東京有楽町「統一行動中央集会」が開催された。自治労女性集会では、女性差別撤廃条約実現アクションテーマに講演を行った。日本は1985年に条約に批准し、その後の「男女雇用機会均等法」の制定に結び付いた。条約における「女性差別」とは性に基づく区別、排除または制限であり、いかなる分野においても間接的な差別も含まれる。この条約に批准していながら、昨年の世界における日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中18位と低迷している。その原因是複数考えられるが、「選択的夫婦別姓」

「生活時間の大切さ」とアピール

ヨン共同代表で早稲田大学名誉教授の浅倉むつ子さんが「労働世界のジェンダー平等・女性差別撤廃条約から考える」をテーマに講演を行った。日本は1985年に条約に批准し、その後の「男女雇用機会均等法」の制定に結び付いた。条約における「女性差別」とは性に基づく区別、排除または制限であり、いかなる分野においても間接的な差別も含まれる。この条約に批准していながら、昨年の世界における日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中18位と低迷している。その原因是複数考えられるが、「選択的夫婦別姓」

「生活時間の大切さ」とアピール

生活時間を大切に

制度や「同性婚」を認めないようとしている他の条約にはすべて時代の変化に応じてその実効性を強化する「選択議定書」が車の両輪として存在する。これに批准することにより、国内で救済されなかつた人権侵害について、国際機関が調査し、当該国に対する是正を求める勧告がされる。という効果がある。ところが日本はこの選択議定書には批准していない。

その結果、国内の裁判所において条約は、司法判断には「直接適用可能」ではない。つまり、経済界、政治家全員が「働きすぎにN.O.生活時間の大切さ」のアピールボードを掲げ、その他の意思決定機関へ女性参画、LGBTQや「同性婚」などの多様性を受け入れる制度の確立など、あればがりがない。また、国際機関の女性差別撤廃委員会(CEDAW)は、「男系男子(DAW)」は、「男系男子のみ」に皇位継承権を認めている日本の皇室典範について、「条約に反す

る」と表明したが、政府は「皇位につく資格は基本的人権に含まれておらず、女性差別には該当しない」としたうえでこれを内政干渉と捉え、外務省はCEDAWへの拠出を打ち切った。私たちが知らないところで行われている外交も大きな問題がある。



▲浅倉名誉教授

が導入されていないこと

が導入されていないこと